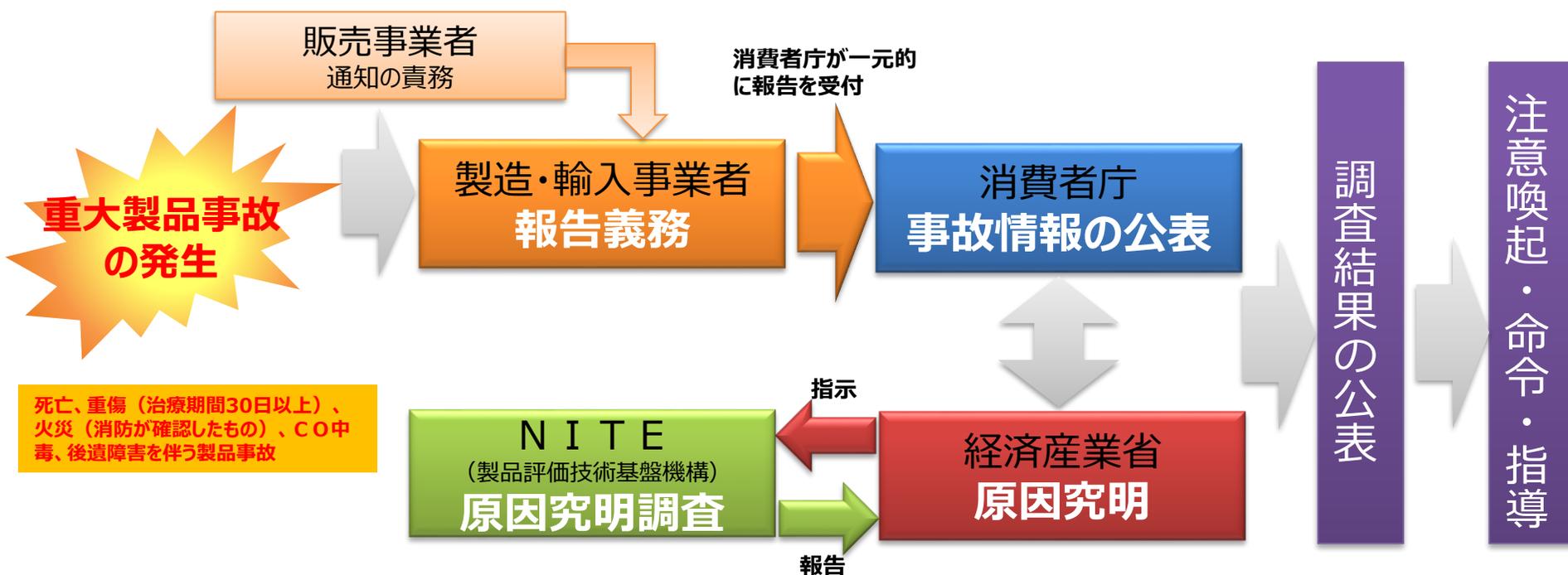


平成30年における 製品事故の発生状況及び課題

平成31年3月4日
経済産業省
産業保安グループ
製品安全課

重大製品事故報告・公表制度（消安法の制度）

- 製造・輸入事業者が重大製品事故の発生を知ったときは、10日以内に消費者庁に報告することを義務付け。（消安法第35条）
- 販売事業者等が知ったときは、製造・輸入事業者に通知する責務がある。（消安法第34条第2項）
- 消費者庁は当該事故情報を迅速に公表。経済産業省は、NITEに対して原因究明調査を指示。（消安法第36条）
- 調査結果は改めて公表し、注意喚起や命令・指導を行うことによって、再発防止を図る。



※平成21年9月より、重大製品事故情報の収集・公表を消費者庁が担当、事故原因究明等を経済産業省が担当。

平成30年の重大製品事故件数

- 平成30年の重大製品事故受付件数は、**合計813件**。

	死亡	(うち火災による死亡)	重傷	(うち火災による重傷)	火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
燃焼器具	8	(7)	9	(7)	135	5	0	157(19%)
ガス機器	3	(2)	6	(4)	79	5	0	93(11%)
石油機器	5	(5)	3	(3)	56	0	0	64(8%)
電気製品	8	(8)	15	(0)	500	2	0	525(64%)
その他	11	(0)	91	(0)	29	0	0	131(16%)
合計	27 (3%)	(15)	115 (14%)	(7)	664 (82%)	7 (1%)	0 (0%)	813 (100%)

注) : 被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

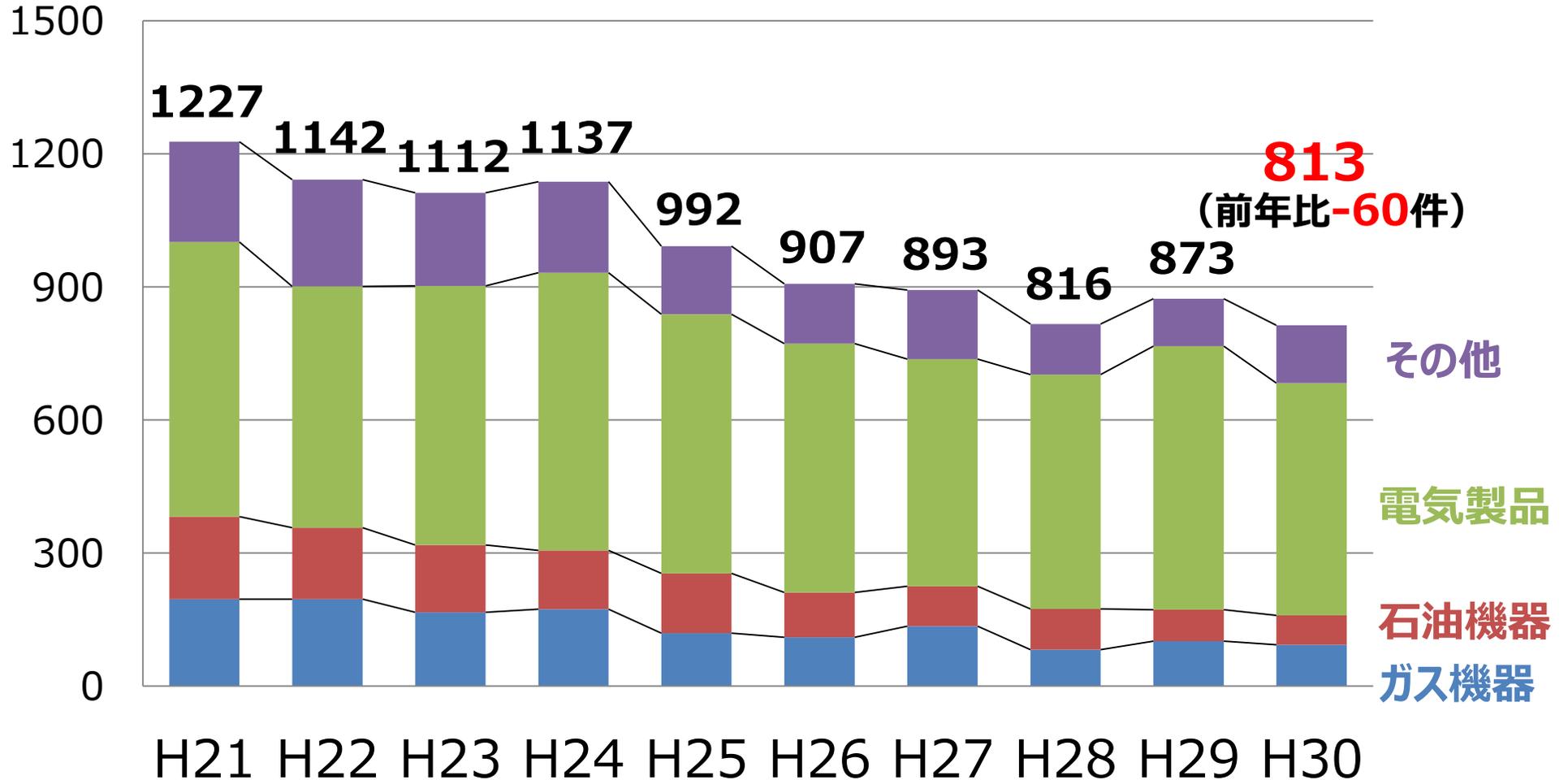
・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(15件)、「火災」かつ「重傷」(7件)の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は686件となる。

・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(1件)、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」(1件)の件数を差し引いている。

・死亡者のほかに重傷者も発生した事故は、「死亡」として計上している。

重大製品事故件数の推移

- 平成30年の重大事故件数は前年度より60件減。
- 主な増減品目は、照明器具（16件増）、電気ストーブ（16件減）、石油ストーブ（14件減）など。

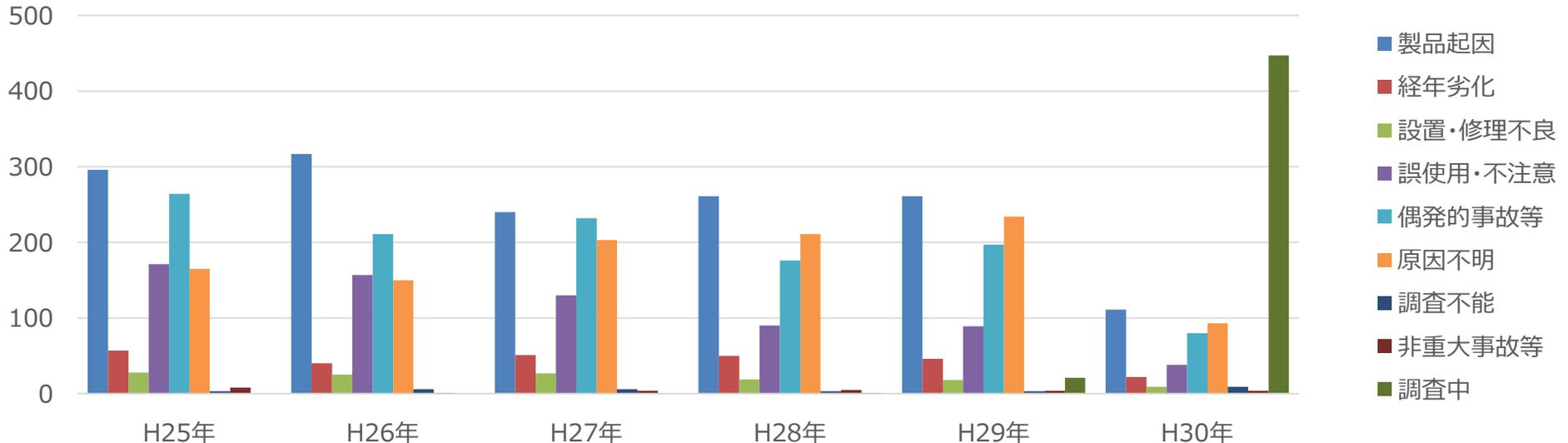


重大製品事故の原因究明

- 製品起因となった事故には、事業者が改善を促している。
- 技術基準違反による事故は発生していないが、製品起因が事故原因としては最多。
- リコール未対応、経年劣化、誤使用・不注意など、回避可能な事故が原因が特定できた事故の3割を占める。

受付年	製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	その他非製品起因	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
H28年	261	50	19	90	176	211	3	5	0	816
	32%	6%	2%	11%	22%	26%	0%	1%	0%	100%
H29年	261	46	18	89	197	234	3	4	21	873
	30%	5%	2%	10%	23%	27%	0%	0%	2%	100%
H30年	111	22	9	38	80	93	9	4	447	813
	14%	3%	1%	5%	10%	11%	1%	0%	55%	100%

(件)



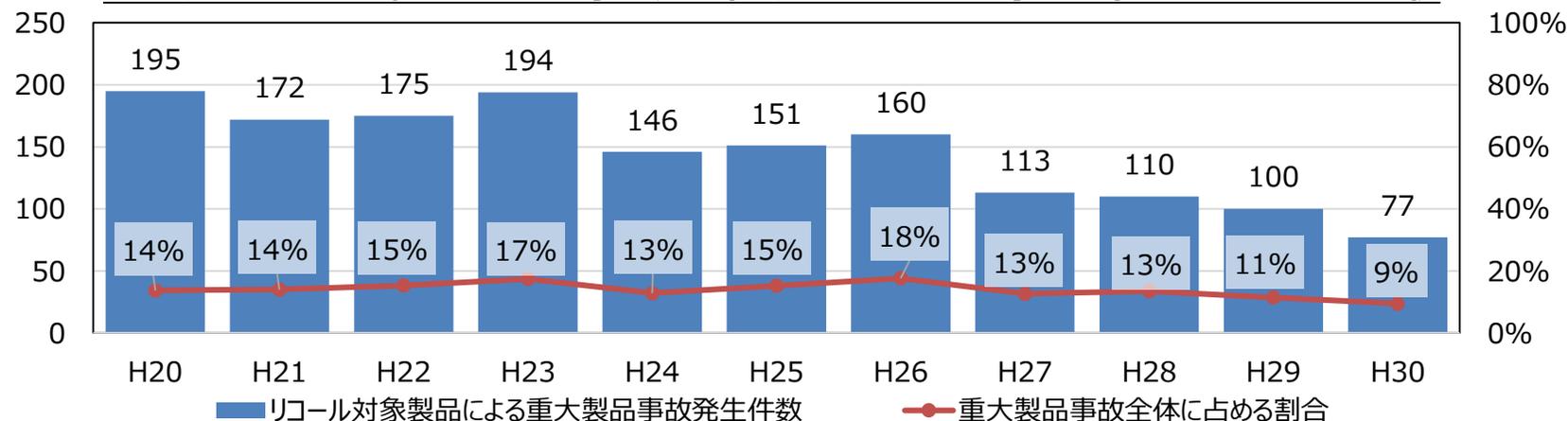
リコール件数の動向と取組の必要性

- 平成30年に開始された自主リコールは75件。そのうち、重大事故契機が19件、非重大事故契機は56件であった。
- リコール対象製品による重大製品事故は重大製品事故全体の約1割を占める傾向にあり、事故件数全体を減らしていくためには、リコール対象製品の回収率を向上させていくことが必要。
- 一方、リコールの実施については、まじめに取り組む企業が報われていない、不公平感があるといった声もあり、リコールの実効性を高めていく上で、様々な課題も生じている。

リコール開始件数

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
重大事故契機	19	19	26	14	20	13	19
重大事故契機以外	81	96	86	84	76	50	56
計	100	115	112	98	96	63	75

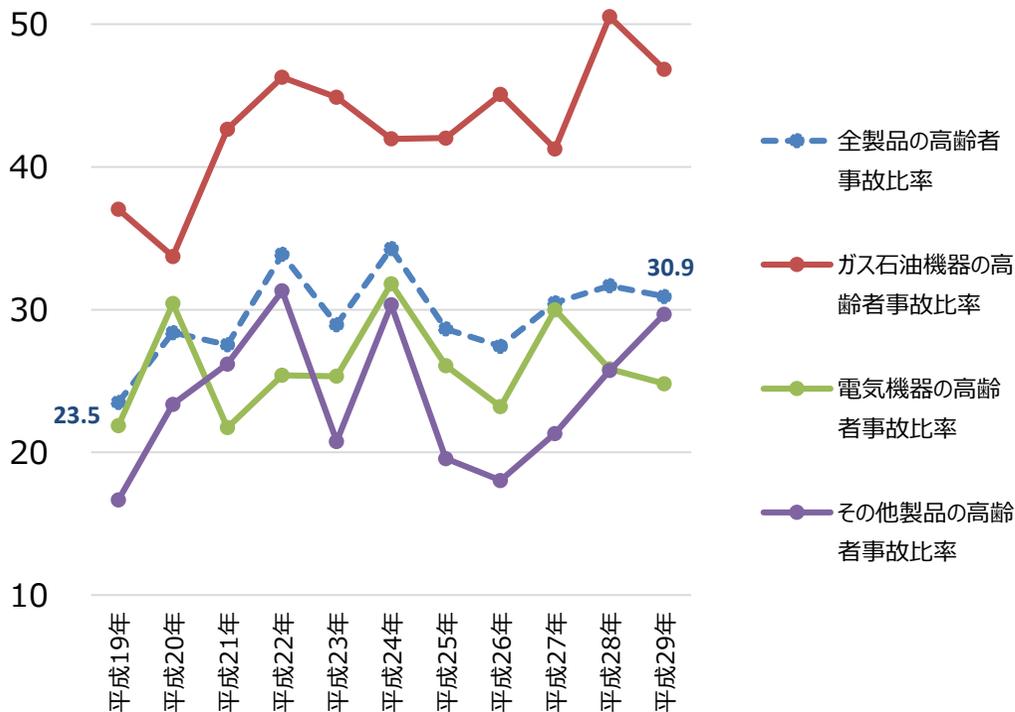
(件) リコール対象製品による重大製品事故発生件数及び重大製品事故全体に占める割合の推移



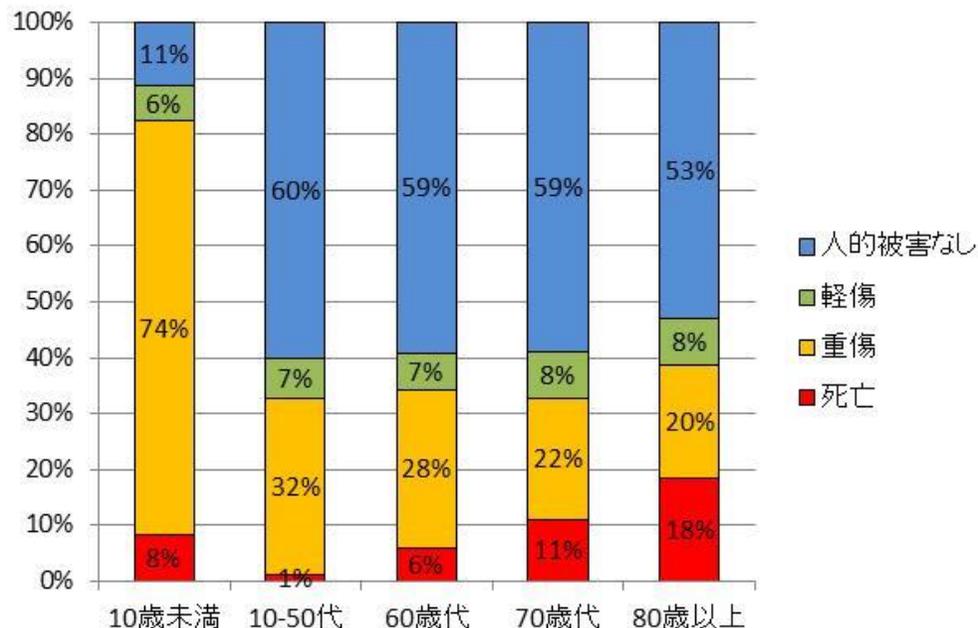
高齢者関連事故の概況

- **高齢者の事故の割合は、近年増加傾向。特に、ガス石油機器において顕著。今後、高齢者人口の増加に伴い、高齢者の事故も増加していくことが予見される。**
- **高齢者が被害を負う重大製品事故は、人的被害が重篤になる傾向。**

製品別の高齢者事故の割合



年代別の人的被害状況
(平成24～29年度の重大製品事故)



※使用者・被害者の年齢が確認できた重大製品事故、年齢が不明であっても、子どもや高齢者の事故であることが確認できた重大製品事故を対象に集計。

※事故調査の過程で使用者・被害者の年齢が確認されることがあり、直近の平成30年の重大製品事故は未だ調査中の案件が多いことから計上していない。

(出典：N I T E)

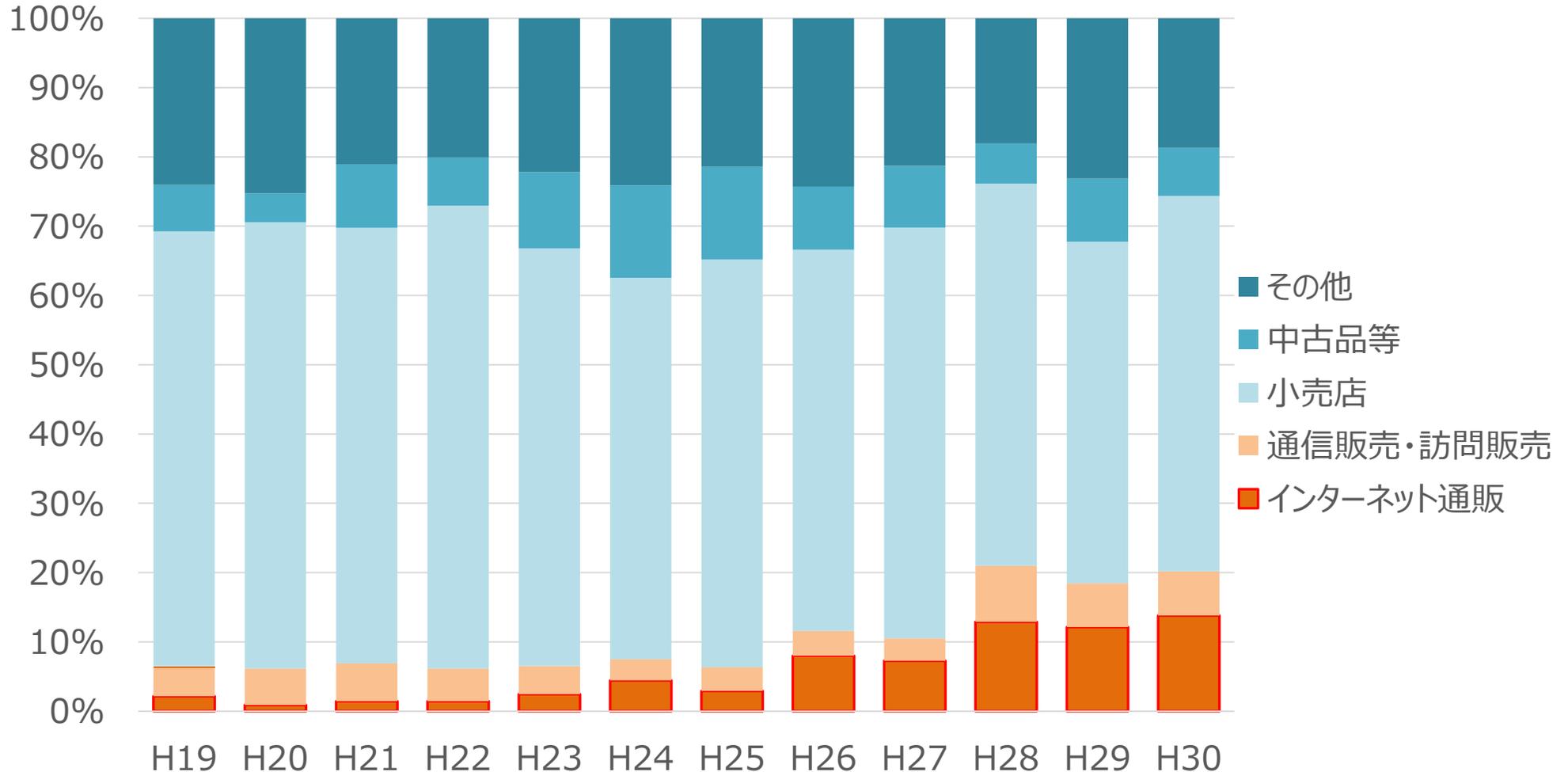
重大製品事故が起きた製品の入手先

- 10年間でインターネット通販で購入した製品による事故の比率が増加傾向。

重大製品事故の製品入手経路

※年度集計、平成30年度は4月から11月8日受付分まで。

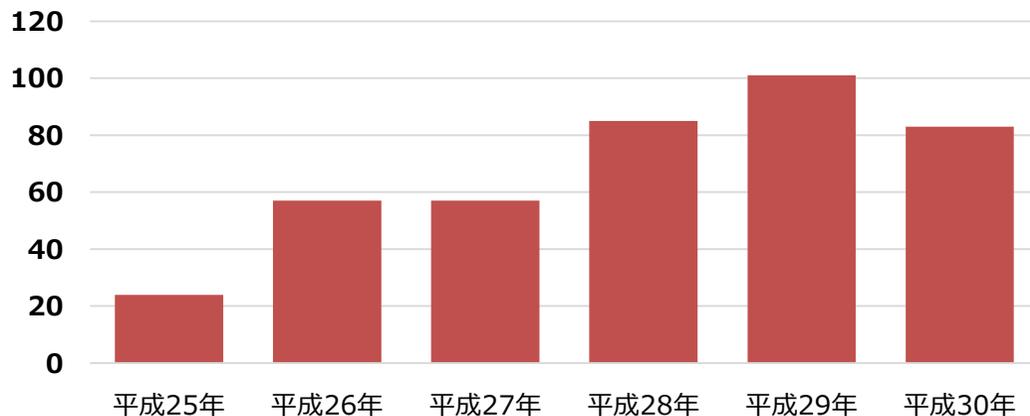
※重大製品事故報告を分類しているため、消費者が製品を入手してから事故が発生するまでの期間分のタイムラグがある。



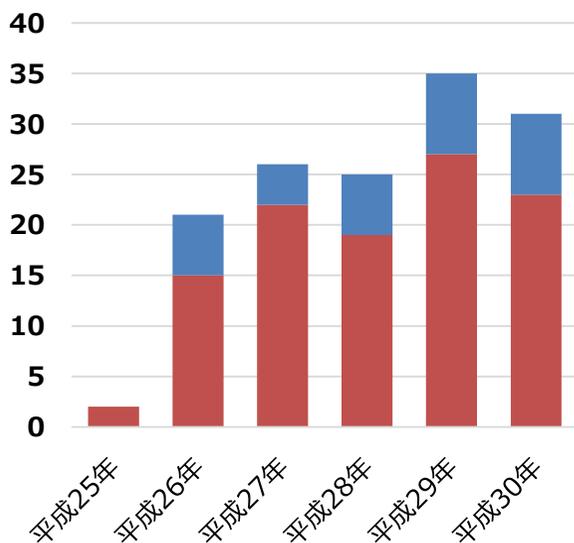
リチウムイオン蓄電池関連製品の事故動向

- リチウムイオン蓄電池の異常による製品事故は近年増加傾向にある。
- ノートパソコン、モバイルバッテリー、携帯電話機の事故は、大半がリチウムイオン蓄電池の異常による事故。

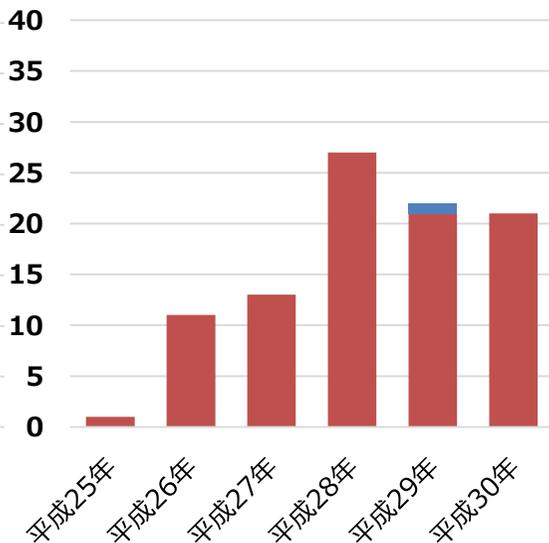
リチウムイオン電池の異常による事故件数（全製品合計）



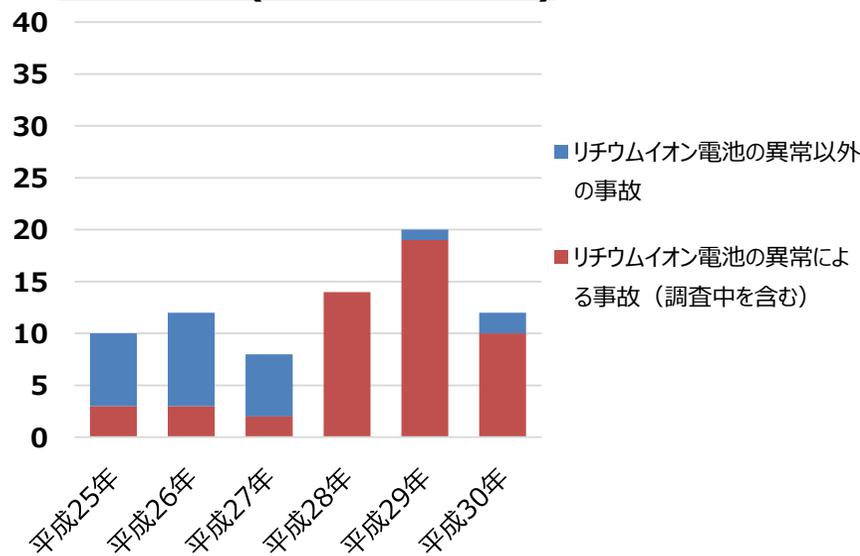
ノートパソコン



モバイルバッテリー



携帯電話機(スマートフォン含む)

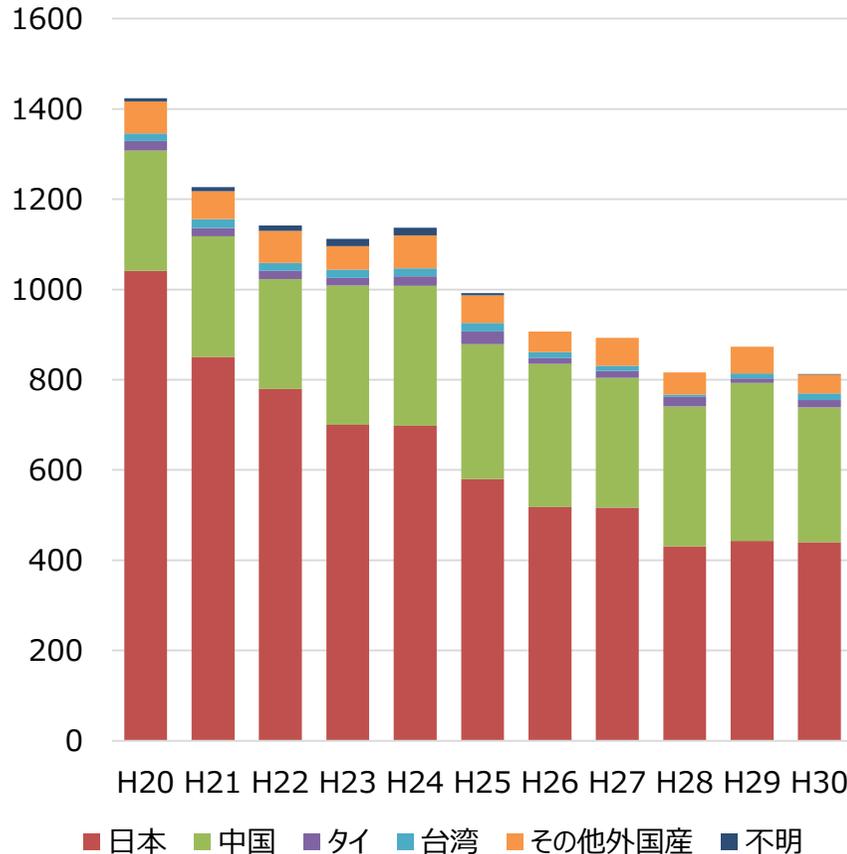


※リチウムイオン電池の異常による事故の件数は調査中のものを含む

輸入製品の重大事故報告件数

- 国産製品の重大製品事故が減少傾向にある一方、輸入製品の事故件数には変化の傾向はみられない。
- 日本製に比べ外国製の製品は、調査の結果製品起因と判断された割合が高い。
- 重大製品事故報告があった輸入製品の7割程度が中国製。
⇒ 国内大手企業による現地製造も含まれており、グローバルサプライチェーンの分析も必要。

生産国・地域別重大製品事故報告件数



日本製と外国製の製品事故原因

※平成19年以降に報告された重大製品事故の累計

